

個別注記表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領に準拠しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) レンタル売上の売上原価商品

レンタル商品仕入に関しては、レンタル商品として利用した時点で費用処理をしております。

従って、期末たな卸高の額は、未使用のレンタル商品であります。

(2) 売切商品の評価基準及び評価方法

売切商品の評価基準及び評価方法は、先入先出法による低価法を採用しております。

当社はレンタル業を主たる事業としており、通常は売切商品のたな卸資産は発生しません。

但し、仕入ロットなどの関係にて、期末たな卸資産が発生する場合があります。

(3) 洗浄費に関して

期末の3月31日付けにて納品された、洗浄が完了したレンタル商品にかかる洗浄費を、仕掛品としてたな卸資産に計上しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース契約に係るリース資産については、リース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については債権額の1,000分の10の繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税額等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 181,009,785円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

(1) 普通株式

8,000株

(2) 甲種株式（優先配当）

1,800株

2. 自己株式総数

(1) 普通株式

76株

3. 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は5,034,000円、配当の原資はその他利益剰余金5,034,000円、1株当たり配当額は普通株式500円、甲種株式（優先配当）600円です。これらの配当の基準日は平成31年3月31日、決議日は令和1年6月22日、効力発生日は令和1年6月23日です。

4. 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は3,025,200円、配当の原資はその他利益剰余金3,025,200円、1株当たり配当額は普通株式300円、甲種株式（優先配当）360円です。これらの配当の基準日は令和2年3月31日、決議日は令和2年6月27日、効力発生日は令和2年6月28日です。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項目名	前 期 (構成比)	当 期 (構成比)
賞与引当金繰入額否認	2,251,760円 46.70%	2,251,760円 65.68%

未払事業税	1,693,846円	35.13%	0円	0.00%
未払事業所税	337,724円	7.00%	337,724円	9.85%
一括評価／貸倒引当金の繰入限度超過額	127,669円	2.65%	143,499円	4.19%
個別評価／貸倒引当金の繰入限度超過額	6,340円	0.13%	5,819円	0.17%
減価償却超過額	0円	0.00%	0円	0.00%
一括償却資産損金算入限度超過額	404,914円	8.40%	611,071円	17.82%
税務上の繰越欠損金	0円	0.00%	78,678円	2.29%
(繰延税金資産の計算上生じた端数金額)	2円	0.00%	1円	0.00%
【繰延税金資産小計】	4,822,255円	100.00%	3,428,552円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0.00%	-78,678円	-2.29%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
【評価性引当額小計】	0円	0.00%	-78,678円	-2.29%
【繰延税金資産合計】	4,822,255円	100.00%	3,349,874円	97.71%
未取還付事業税	0円	0.00%	1,261,910円	39.53%
倒産防止共済	1,930,080円	100.00%	1,930,080円	60.47%
【繰延税金負債合計】	1,930,080円	100.00%	3,191,990円	100.00%
【繰延税金資産（負債）の純額】	2,892,175円		157,884円	

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項目名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等	40.21%	40.21%
受取配当金の益金不算入額	-0.04%	-0.36%
【永久差異減算項目合計】	-0.04%	-0.36%
住民税均等割	0.57%	5.78%
【税効果会計対象外の税金合計】	0.57%	5.78%
法人税額の特別控除額	-0.52%	0.00%
法人税の特別控除による地方法人税の減少額	-0.02%	0.00%
法人税の特別控除による住民税の減少額	-0.09%	0.00%
前期末と当期の法定実効税率の差異	-0.04%	0.00%
評価性引当額の増減額	0.00%	1.18%
その他	-7.47%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等	32.60%	46.81%

VI. 一株当たり情報に関する注記

- 一株当たり純資産額は、36,669.70円であります。
- 一株当たり当期純利益は、364.56円であります。

以 上